



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社

コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠山 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 長谷 哲之

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5767-3551

平成24年12月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,488	34.2	717	221.7	704	277.0	405	982.3
24年3月期第2四半期	9,308	2.7	222	131.8	186	113.4	37	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 399百万円 (1,032.1%) 24年3月期第2四半期 35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	306.11	—
24年3月期第2四半期	24.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,495	4,928	29.9
24年3月期	17,526	5,442	31.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,928百万円 24年3月期 5,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
25年3月期	—	50.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成24年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,851	13.0	1,221	17.3	1,185	19.2	614	51.8	476.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成24年11月14日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） 千葉圧力容器製造株式会社
（注）詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	1,542,153 株	24年3月期 1,542,153 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	286,318 株	24年3月期 93 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	1,324,670 株	24年3月期2Q 1,506,048 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興・復旧需要などにより、企業活動や個人消費に回復が見られたものの、一方で欧州債務危機の顕在化、米国経済の回復遅れ、更には中国経済の鈍化懸念等を背景に円高傾向が定着、また、電力供給懸念、電気料金の値上げなどの要因も重なり、引き続き景気低迷感が先行する経済環境となりました。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力料金の値上げ、公共投資の抑制等の影響により、なお先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災後の復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,488百万円（前年同期比3,180百万円増加）となりました。

利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めた結果、営業利益は717百万円（前年同期比494百万円増加）となりました。経常損益につきましては、第1四半期に社債発行にかかる手数料を営業外費用に計上したこと等により、経常利益704百万円（同517百万円増加）、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益405百万円（同368百万円増加）となりました。

なお、平成24年4月1日付で、当社の100%子会社であった、千葉圧力容器製造株式会社を当社に吸収合併し、生産の効率化そして工場作業員の流動化を図っています。また、平成24年5月14日に発表いたしました、株式会社初田製作所との基本業務提携契約に基づき、両社によるワーキンググループを組成し、営業・物流・生産面においてそれぞれ具体的施策を検討しております。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第2四半期連結累計期間は、大型プラント物件の工事で前倒しで大きく進捗があったこと等により、売上高は6,302百万円（前年同期比1,877百万円増加）となりましたが、売上総利益につきましては、一部大型オフィス棟設備工事案件で工事原価の増嵩を余儀なくされ、工事損失引当金を計上したこと等により、654百万円（同23百万円減少）となりました。

② メンテナンス事業

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は3,182百万円（同882百万円増加）、売上総利益は1,383百万円（同525百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当第2四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が引き続き旺盛であったこと等により、売上高は2,681百万円（同425百万円増加）、売上総利益は397百万円（同86百万円増加）となりました。

④ 車輛事業

当第2四半期連結累計期間は、前年第1四半期に計上した機器販売の大型案件がなかったこと等により、売上高は322百万円（同4百万円減少）、売上総利益は、車輛製造固定費が吸収できず、4百万円（同40百万円減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の状況>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、16,495百万円（前連結会計年度末比1,031百万円減少）となりました。

流動資産は、13,073百万円（同1,054百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,446百万円（同1,049百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金7,920百万円（同2,465百万円減少）等であります。

固定資産は、3,421百万円（同23百万円増加）となりました。主な内容は、のれん1,930百万円（同62百万円減少）、その他の無形固定資産89百万円（同51百万円増加）、投資その他の資産407百万円（同30百万円増加）等であります。

負債合計は、11,566百万円（同516百万円減少）となりました。

流動負債は、9,582百万円（同1,064百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,779百万円（同1,192百万円減少）、短期借入金2,300百万円（同400百万円増加）等であります。

固定負債は、1,984百万円（同548百万円増加）となりました。主な内容は、社債640百万円（同640百万円増加）、退職給付引当金693百万円（同7百万円増加）、長期借入金227百万円（同105百万円減少）等であります。

純資産合計は、4,928百万円（同514百万円減少）となりました。配当金の支払115百万円及び四半期純利益405百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,828百万円（同289百万円増加）となりました。また、自己株式の取得により自己株式が798百万円増加しました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.9%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,446百万円となり、前連結会計年度末から1,049百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の収入（前年同期間は60百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益704百万円、売上債権の減少2,465百万円等であります。主な支出は、たな卸資産の増加475百万円及び仕入債務の減少1,192百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の支出（同146百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、204百万円の収入（同159百万円の収入）となりました。主な収入は、短期借入金の増加による収入400百万円、社債の発行による収入785百万円であります。主な支出は、自己株式の取得による支出798百万円、配当金の支払額115百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間業績結果を踏まえ、今後の見通しを精査しました結果、通期の業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年4月1日付で、当社の連結子会社であった千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,855	2,446,484
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,386,180	7,920,650
商品及び製品	789,385	1,054,006
仕掛品	130,347	158,810
原材料及び貯蔵品	404,580	587,284
未成工事支出金	672,898	593,947
繰延税金資産	290,167	262,482
その他	75,445	67,369
貸倒引当金	△17,033	△17,050
流動資産合計	14,128,829	13,073,986
固定資産		
有形固定資産	989,228	993,028
無形固定資産		
のれん	1,992,878	1,930,600
その他	38,290	89,816
無形固定資産合計	2,031,168	2,020,417
投資その他の資産	377,130	407,779
固定資産合計	3,397,527	3,421,225
資産合計	17,526,356	16,495,211
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,972,115	5,779,925
短期借入金	1,900,000	2,300,000
1年内償還予定の社債	—	160,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	268,750
未払法人税等	427,893	292,768
未成工事受入金	170,027	74,491
賞与引当金	487,536	207,084
役員賞与引当金	20,815	6,525
工事損失引当金	2,518	19,731
完成工事補償引当金	22,332	25,005
修繕引当金	15,689	15,689
その他	402,218	432,379
流動負債合計	10,647,146	9,582,351
固定負債		
社債	—	640,000
長期借入金	333,250	227,500
退職給付引当金	686,380	693,735
役員退職慰労引当金	85,454	86,721
修繕引当金	14,400	16,800
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	291,551	294,592
固定負債合計	1,436,273	1,984,587
負債合計	12,083,419	11,566,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,734,145	2,734,145
利益剰余金	2,538,932	2,828,766
自己株式	△235	△798,802
株主資本合計	5,443,987	4,935,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,050	△6,980
その他の包括利益累計額合計	△1,050	△6,980
純資産合計	5,442,937	4,928,273
負債純資産合計	17,526,356	16,495,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,308,551	12,488,951
売上原価	7,415,423	10,048,750
売上総利益	1,893,128	2,440,201
販売費及び一般管理費	1,670,260	1,723,177
営業利益	222,867	717,023
営業外収益		
受取利息	53	149
受取配当金	2,066	5,762
受取保険金	—	9,216
受取補償金	—	5,273
その他	1,074	3,695
営業外収益合計	3,194	24,098
営業外費用		
支払利息	14,097	18,316
為替差損	3,452	4,100
手形売却損	454	—
社債発行費	—	14,057
支払手数料	19,989	200
持分法による投資損失	—	326
その他	1,287	—
営業外費用合計	39,280	37,000
経常利益	186,781	704,121
特別損失		
固定資産除売却損	708	0
特別損失合計	708	0
税金等調整前四半期純利益	186,072	704,121
法人税、住民税及び事業税	12,614	278,374
法人税等調整額	135,994	20,257
法人税等合計	148,609	298,632
少数株主損益調整前四半期純利益	37,463	405,488
四半期純利益	37,463	405,488

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,463	405,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,170	△5,930
その他の包括利益合計	△2,170	△5,930
四半期包括利益	35,293	399,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,293	399,558
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,072	704,121
減価償却費	26,728	61,981
のれん償却額	62,277	62,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,243	477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,516	△280,451
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,866	△14,289
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,396	2,673
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,212
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,505	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△19,932	2,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,587	7,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,422	1,267
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△75,501	—
固定資産除売却損益 (△は益)	708	0
受取利息及び受取配当金	△2,120	△5,912
支払利息	13,011	17,412
社債発行費	—	14,057
持分法による投資損益 (△は益)	—	326
売上債権の増減額 (△は増加)	1,068,926	2,465,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,779	△475,788
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△273,361	78,951
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	79,833	△95,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795,328	△1,192,189
未払金の増減額 (△は減少)	△13,724	22,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,479	24,176
その他	△24,220	△3,898
小計	△13,920	1,414,928
利息及び配当金の受取額	2,118	5,906
利息の支払額	△11,038	△17,900
法人税等の支払額	△37,317	△428,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60,157	974,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,985	△38,282
無形固定資産の取得による支出	△4,530	△58,692
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△478	△468
敷金及び保証金の差入による支出	△2,060	△1,063
敷金及び保証金の回収による収入	1,241	646
その他	△1,041	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,854	△126,612

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△33,000	△63,000
リース債務の返済による支出	△3,338	△4,715
社債の発行による収入	—	785,943
株式の発行による収入	142,290	—
自己株式の取得による支出	△235	△798,567
配当金の支払額	△146,715	△115,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,001	204,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△2,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,110	1,049,628
現金及び現金同等物の期首残高	836,493	1,396,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	788,383	2,446,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年5月15日付で自己株式286,200株（取得価額798,498千円）を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が798,802千円（286,318株）となっております。